

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	<p>① 投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) 我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>② 我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。</p> <p>③ マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>② 外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>② 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日

(第16期：2018年3月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称：ハロー・インカム)は2018年3月6日に第16期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

<b>◇しんきん公共債ファンド</b>	<b>頁</b>
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第16期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
<b>◇参考情報</b>	
親投資信託の組入資産の明細	9
<b>◇親投資信託の運用報告書</b>	
しんきん公共債マザーファンド	15
しんきん短期国内債券マザーファンド	25

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
12期(2016年3月7日)	10,829		55		2.3	98.5	8,776
13期(2016年9月6日)	10,734		55		△0.4	99.1	9,771
14期(2017年3月6日)	10,601		55		△0.7	99.0	11,690
15期(2017年9月6日)	10,561		55		0.1	98.0	14,910
16期(2018年3月6日)	10,460		55		△0.4	99.2	15,087

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

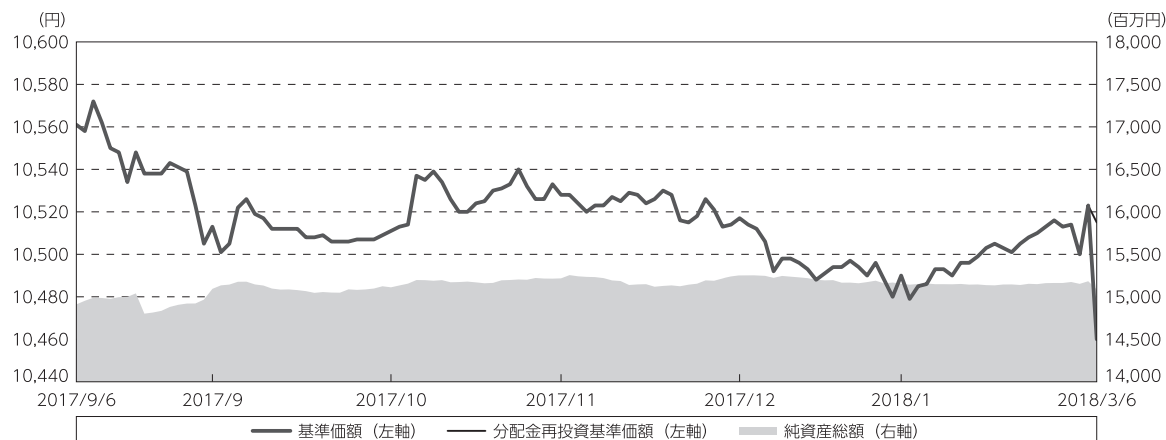
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2017年9月6日	10,561		—		98.0
9月末	10,513		△0.5		99.4
10月末	10,511		△0.5		99.3
11月末	10,528		△0.3		99.4
12月末	10,517		△0.4		99.1
2018年1月末	10,490		△0.7		99.5
2月末	10,513		△0.5		99.6
(期 末)					
2018年3月6日	10,515		△0.4		99.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○第16期の運用経過等（2017年9月7日～2018年3月6日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・地政学リスク(北朝鮮、中東)への懸念が高まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まったこと。
- ・衆議院選挙で与党が圧勝したことから、強力な金融緩和が継続するとの見方が広がったこと。
- ・トランプ大統領が米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にパウエルFRB理事を指名し、イエレン議長の路線が踏襲されるとの見方から、米国の長期金利が低下(債券価格は上昇)したことや、日本銀行(日銀)が実施した国債の買入れオペ(公開市場操作)で良好な需給が確認されたこと。
- ・政府が日銀の黒田総裁の再任と、副総裁に日銀の雨宮理事と早大の若田部教授を充てる人事案を提示したことを受け、現行の強力な金融緩和が継続するとの見方が広がったこと。

#### <下落要因>

- ・米国でイエレンFRB議長が利上げに前向きな姿勢を示したことや、トランプ政権の税制改革案を受けて財政規律への懸念が広がったこと。
- ・日銀短観で、大企業製造業の業況判断指数(DI)が10年ぶりの高さまで上昇したことや、米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数が13年4か月ぶりの水準に上昇したこと。
- ・日銀が国債買入れのオファー金額を減額したことから、量的緩和縮小への警戒感が広がったこと。
- ・中国政府が米国国債の購入の減額や停止を検討しているとの報道(中国当局が偽ニュースと否定)に加え、米国の利上げ観測や中国の2017年10～12月期の国内総生産(GDP)が市場予想を上回り、世界経済の拡大が続くとの見方が強まったこと。

## ＜投資環境＞

(2017年9月～11月)

9月の債券市場は、上旬はしっかりも、中旬以降はやや軟調な動き（価格下落、利回り上昇）になりました。北朝鮮が核実験を強行したのを受け、逃避需要から国債を買う動きが広がり、国内の長期金利（新発10年国債利回り）は、一時△0.01%まで低下しました。その後は、北朝鮮情勢をめぐる過度の警戒感が和らぎ、安全資産とされる国債は売りが優勢になり、長期金利は上昇する動きになりました。

10月の債券市場は、レンジ内での動きが継続しました。日銀短観で、大企業製造業の業況判断指数（DI）が10年ぶりの高さまで上昇したことや、米サブプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が13年4か月ぶりの水準に上昇したことなどを受け、国内の長期金利は、一時0.08%まで上昇しました。また、衆議院選挙で与党が圧勝したことから、強力な金融緩和が継続するとの見方が広がり、長期金利は再び低下しました。月末にかけて、長期金利は、狭いレンジでの動きが継続しました。

11月の債券市場は、堅調な動きになりました。米国の長期金利が低下したことや、日銀が実施した買入れオペで良好な需給が確認されたことを受け、長期金利は0.02%まで低下しました。その後は、来年度の国債発行計画で、発行額が減額されるとの見方が広がったことから、長期金利は、おおむね0.05%を下回る推移となりました。

(2017年12月～2018年3月)

12月の債券市場は、初旬に、長期金利が若干上昇したものの、その後は、一進一退の動きが続きました。10年国債入札が不調だったことを嫌気し、長期金利は上昇しましたが、中旬は、日銀金融政策決定会合を前にした様子見姿勢などから、狭いレンジでの動きが継続しました。月末にかけても、手掛かりに欠ける中、長期金利は0.05%を挟んだもみ合いが継続しました。

1月の債券市場は、やや軟調な動きになりました。中国政府が米国国債の購入の減額や停止を検討しているとの報道（中国当局が偽ニュースと否定）に加え、米国の利上げ観測や中国の2017年10～12月期の国内総生産（GDP）が市場予想を上回り、世界経済の拡大が続くとの見方が強まったことを背景に、米国長期金利が2.6%台に乗せたことを受け、国内の長期金利は、一時0.09%と約半年ぶりの水準まで上昇しました。

2月の債券市場は、堅調な動きになりました。日銀が「残存期間5年超10年以下」を対象にした国債買入れオペ（公開市場操作）で、利回りを指定して金額無制限で国債を買い入れる指し値オペを実施したことを受け、債券市場は落ち着いた動きになりました。内外の株式市場が荒れた展開になる中、安全資産とされる国債を買う動きも、長期金利の上昇を抑制しました。政府が日銀の黒田総裁の再任と、副総裁に日銀の雨宮理事と早大の若田部教授を充てる人事案を提示したことを受け、現行の強力な金融緩和が継続するとの見方が広がりました。その後も、米国長期金利の上昇にも反応薄で、国内債券は堅調な地合いが継続しました。

2018年3月6日現在の長期金利は、0.05%程度で推移しています。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

### ●しんきん公共債マザーファンド

主に国債、共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2018年3月6日現在、国債の組入比率は8.3%、地方債の組入比率は89.8%、財投機関債等の組入比率は1.6%となりました。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ＜分配金＞

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期については、1万口あたり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期
	2017年9月7日～ 2018年3月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.523%
当期の収益	—
当期の収益以外	55
翌期繰越分配対象額	459

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債および財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の着実な成長を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年9月7日～2018年3月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.268	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.107)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.134)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.269	
期中の平均基準価額は、10,512円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2017年9月7日～2018年3月6日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん公共債マザーファンド	千口 768,327	千円 910,000	千口 498,279	千円 590,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月7日～2018年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年9月7日～2018年3月6日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月7日～2018年3月6日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年3月6日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド		12,397,886	12,667,934	15,014,035

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。



## ○投資信託財産の構成

(2018年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん公共債マザーファンド	千円 15,014,035	% 98.6
コール・ローン等、その他	212,440	1.4
投資信託財産総額	15,226,475	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,226,475,294
コール・ローン等	212,439,357
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	15,014,035,937
(B) 負債	139,424,973
未払収益分配金	79,331,201
未払解約金	19,459,701
未払信託報酬	40,535,880
未払利息	620
その他未払費用	97,571
(C) 純資産総額(A-B)	15,087,050,321
元本	14,423,854,877
次期繰越損益金	663,195,444
(D) 受益権総口数	14,423,854,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,460円

(注1) 当ファンドの期首元本額は14,118,291,404円、期中追加設定元本額は1,900,630,860円、期中一部解約元本額は1,595,067,387円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0460円です。

## ○損益の状況 (2017年9月7日～2018年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 33,265
支払利息	△ 33,265
(B) 有価証券売買損益	△ 19,226,353
売買益	4,331,400
売買損	△ 23,557,753
(C) 信託報酬等	△ 40,635,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 59,895,162
(E) 前期繰越損益金	△ 86,454,992
(F) 追加信託差損益金	888,876,799
(配当等相当額)	( 713,301,306)
(売買損益相当額)	( 175,575,493)
(G) 計(D+E+F)	742,526,645
(H) 収益分配金	△ 79,331,201
次期繰越損益金(G+H)	663,195,444
追加信託差損益金	809,545,598
(配当等相当額)	( 634,728,696)
(売買損益相当額)	( 174,816,902)
分配準備積立金	1,061,188
繰越損益金	△147,411,342

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(741,465,457円)および分配準備積立金(1,061,188円)より分配対象収益は742,526,645円(10,000口当たり514円)であり、うち79,331,201円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始いたします。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### <約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

## ＜しんきん公共債マザーファンド＞

下記は、しんきん公共債マザーファンド全体(12,667,934千円)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,198,000 ( 50,000)	1,249,879 ( 52,350)	8.3 ( 0.3)	— (—)	3.2 ( —)	5.1 ( 0.3)	— ( —)
地方債証券	13,241,000 (13,241,000)	13,477,660 (13,477,660)	89.8 (89.8)	— (—)	71.6 (71.6)	17.4 (17.4)	0.7 (0.7)
特殊債券 (除く金融債)	231,000 ( 231,000)	232,928 ( 232,928)	1.6 ( 1.6)	— (—)	1.5 ( 1.5)	0.1 ( 0.1)	— ( —)
合 計	14,670,000 (13,522,000)	14,960,468 (13,762,939)	99.6 (91.7)	— (—)	76.3 (73.1)	22.6 (17.9)	0.7 (0.7)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円
国債証券				
第306回利付国債 (10年)		1.4	23,000	23,726
第312回利付国債 (10年)		1.2	100,000	103,748
第313回利付国債 (10年)		1.3	45,000	46,973
第314回利付国債 (10年)		1.1	5,000	5,188
第315回利付国債 (10年)		1.2	36,000	37,591
第317回利付国債 (10年)		1.1	60,000	62,633
第318回利付国債 (10年)		1.0	129,000	134,202
第319回利付国債 (10年)		1.1	50,000	52,350
第320回利付国債 (10年)		1.0	130,000	135,614
第324回利付国債 (10年)		0.8	100,000	103,962
第326回利付国債 (10年)		0.7	60,000	62,338
第329回利付国債 (10年)		0.8	400,000	419,124
第332回利付国債 (10年)		0.6	60,000	62,425
小 計			1,198,000	1,249,879
地方債証券				
第765回東京都公募公債		0.21	200,000	201,158

銘	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
第768回	東京都公募債	0.185	200,000	200,640	2027/6/18
第771回	東京都公募債	0.155	100,000	99,905	2027/9/17
第337回	大阪府公募債 (10年)	1.44	12,000	12,361	2020/4/28
第338回	大阪府公募債 (10年)	1.43	3,000	3,093	2020/5/28
第414回	大阪府公募債 (10年)	0.037	150,000	148,351	2026/11/27
第415回	大阪府公募債 (10年)	0.142	300,000	299,292	2026/12/25
第421回	大阪府公募債 (10年)	0.178	100,000	99,935	2027/6/29
平成22年度第5回	京都府公募債	1.26	42,500	43,953	2020/12/21
平成27年度第18回	兵庫県公募債	0.125	100,000	99,920	2026/3/19
平成22年度第1回	静岡県公募債	1.455	4,000	4,120	2020/4/20
平成22年度第5回	静岡県公募債	1.315	5,000	5,147	2020/6/24
平成22年度第16回	愛知県公募債 (10年)	1.245	24,000	24,840	2021/1/28
平成22年度第3回	広島県公募債	1.08	5,000	5,133	2020/9/24
平成22年度第6回	広島県公募債	1.26	24,000	24,848	2021/1/25
平成23年度第1回	広島県公募債	1.19	32,000	33,190	2021/5/27
平成28年度第5回	広島県公募債	0.18	350,000	350,630	2027/1/25
第83回	共同発行市場公募地方債	1.44	100,000	102,776	2020/2/25
第84回	共同発行市場公募地方債	1.38	100,000	102,758	2020/3/25
第85回	共同発行市場公募地方債	1.44	100,000	102,996	2020/4/24
第86回	共同発行市場公募地方債	1.35	110,000	113,207	2020/5/25
第87回	共同発行市場公募地方債	1.29	110,000	113,177	2020/6/25
第88回	共同発行市場公募地方債	1.17	129,500	133,000	2020/7/24
第89回	共同発行市場公募地方債	1.04	101,000	103,505	2020/8/25
第90回	共同発行市場公募地方債	1.12	130,000	133,602	2020/9/25
第91回	共同発行市場公募地方債	0.9	162,000	165,685	2020/10/23
第92回	共同発行市場公募地方債	1.03	108,000	110,923	2020/11/25
第93回	共同発行市場公募地方債	1.25	104,000	107,541	2020/12/25
第94回	共同発行市場公募地方債	1.24	105,000	108,652	2021/1/25
第95回	共同発行市場公募地方債	1.28	9,500	9,851	2021/2/25
第96回	共同発行市場公募地方債	1.29	88,000	91,366	2021/3/25
第97回	共同発行市場公募地方債	1.38	7,000	7,294	2021/4/23
第98回	共同発行市場公募地方債	1.18	5,000	5,184	2021/5/25
第99回	共同発行市場公募地方債	1.17	4,000	4,149	2021/6/25
第100回	共同発行市場公募地方債	1.21	71,000	73,816	2021/7/23
第101回	共同発行市場公募地方債	1.05	52,000	53,829	2021/8/25
第102回	共同発行市場公募地方債	1.03	85,000	88,001	2021/9/24
第108回	共同発行市場公募地方債	1.01	138,600	144,038	2022/3/25
第109回	共同発行市場公募地方債	1.05	150,000	156,256	2022/4/25
第110回	共同発行市場公募地方債	0.89	30,000	31,073	2022/5/25
第111回	共同発行市場公募地方債	0.89	50,000	51,824	2022/6/24
第112回	共同発行市場公募地方債	0.84	100,000	103,502	2022/7/25
第114回	共同発行市場公募地方債	0.82	100,000	103,541	2022/9/22
第115回	共同発行市場公募地方債	0.8	100,000	103,518	2022/10/25
第116回	共同発行市場公募地方債	0.8	100,000	103,581	2022/11/25
第118回	共同発行市場公募地方債	0.84	10,900	11,325	2023/1/25
第120回	共同発行市場公募地方債	0.68	40,000	41,290	2023/3/24
第121回	共同発行市場公募地方債	0.57	10,000	10,271	2023/4/25
第126回	共同発行市場公募地方債	0.81	210,000	218,964	2023/9/25

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	90,000	93,158	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債		0.71	20,000	20,770	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	39,000	40,416	2024/2/23
第132回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	311,043	2024/3/25
第134回共同発行市場公募地方債		0.674	250,000	259,587	2024/5/24
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	207,524	2024/6/25
第136回共同発行市場公募地方債		0.611	300,000	310,419	2024/7/25
第137回共同発行市場公募地方債		0.566	200,000	206,452	2024/8/23
第138回共同発行市場公募地方債		0.554	500,000	515,795	2024/9/25
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	200,000	206,264	2024/10/25
第140回共同発行市場公募地方債		0.505	200,000	205,754	2024/11/25
第146回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	413,664	2025/5/23
第147回共同発行市場公募地方債		0.548	200,000	206,796	2025/6/25
第148回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	413,436	2025/7/25
第149回共同発行市場公募地方債		0.5	500,000	515,020	2025/8/25
第150回共同発行市場公募地方債		0.51	200,000	206,146	2025/9/25
第156回共同発行市場公募地方債		0.1	200,000	199,520	2026/3/25
第159回共同発行市場公募地方債		0.07	200,000	198,832	2026/6/25
第162回共同発行市場公募地方債		0.105	600,000	597,666	2026/9/25
第163回共同発行市場公募地方債		0.06	100,000	99,229	2026/10/23
第165回共同発行市場公募地方債		0.145	100,000	99,877	2026/12/25
第166回共同発行市場公募地方債		0.18	100,000	100,180	2027/1/25
第167回共同発行市場公募地方債		0.245	430,000	433,048	2027/2/25
第169回共同発行市場公募地方債		0.205	1,100,000	1,103,454	2027/4/23
第170回共同発行市場公募地方債		0.18	210,000	210,189	2027/5/25
第171回共同発行市場公募地方債		0.185	100,000	100,136	2027/6/25
第172回共同発行市場公募地方債		0.225	900,000	904,140	2027/7/23
第173回共同発行市場公募地方債		0.215	500,000	501,860	2027/8/25
第176回共同発行市場公募地方債		0.185	100,000	99,903	2027/11/25
第177回共同発行市場公募地方債		0.21	100,000	100,095	2027/12/24
第473回名古屋市公募公債(10年)		1.29	20,000	20,698	2020/12/18
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	5,000	5,139	2020/2/25
平成28年度第3回横浜市公募公債		0.065	100,000	99,272	2026/10/23
平成21年度ハ号埼玉県公債		1.37	5,000	5,148	2020/5/26
小	計		13,241,000	13,477,660	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
第81回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.145	22,000	22,139	2026/2/16
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	7,000	7,215	2020/6/30
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	2,000	2,060	2020/4/17
第80回地方公共団体金融機構債券		0.385	100,000	101,834	2026/1/28
第82回地方公共団体金融機構債券		0.12	100,000	99,680	2026/3/27
小	計		231,000	232,928	
合	計		14,670,000	14,960,468	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## <しんきん短期国内債券マザーファンド>

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(50,442,187千口)の内容です。

### 国内公社債

#### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	35,944,300	36,138,502	71.4	—	—	—	71.4
	(35,944,300)	(36,138,502)	(71.4)	(—)	(—)	(—)	(71.4)
特殊債券 (除く金融債)	10,386,500	10,436,840	20.6	—	—	—	20.6
	(10,386,500)	(10,436,840)	(20.6)	(—)	(—)	(—)	(20.6)
合 計	46,330,800	46,575,342	92.0	—	—	—	92.0
	(46,330,800)	(46,575,342)	(92.0)	(—)	(—)	(—)	(92.0)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第1回東京都公募公債(6年)	0.32	550,000	550,462	2018/6/20
第655回東京都公募公債	1.42	450,000	450,238	2018/3/20
第657回東京都公募公債	1.81	800,000	800,544	2018/3/20
第660回東京都公募公債	1.58	200,000	200,900	2018/6/20
第661回東京都公募公債	1.6	100,000	100,851	2018/9/20
第662回東京都公募公債	1.67	400,000	403,556	2018/9/20
第663回東京都公募公債	1.55	850,000	860,191	2018/12/20
第665回東京都公募公債	1.43	200,000	202,216	2018/12/20
第9回1号宮城県公募公債(5年)	0.35	125,000	125,155	2018/7/26
第9回2号宮城県公募公債(5年)	0.23	450,000	450,657	2018/11/28
平成20年度第7回静岡県公募公債	1.71	100,000	101,224	2018/11/27
平成20年度第7回愛知県公募公債(10年)	1.39	400,000	404,908	2019/1/30
平成23年度第18回愛知県公募公債(7年)	0.572	200,000	201,018	2019/2/14
平成20年度第1回埼玉県公募公債	1.55	400,000	400,816	2018/4/24
平成20年度第2回埼玉県公募公債	1.8	100,000	100,403	2018/5/28
平成20年度第4回埼玉県公募公債	1.6	100,000	100,876	2018/9/26
平成20年度第5回埼玉県公募公債	1.73	300,000	303,717	2018/11/27
平成20年度第6回埼玉県公募公債	1.49	500,000	506,565	2019/1/29
平成20年度第7回埼玉県公募公債	1.48	200,000	202,828	2019/2/26

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
平成25年度第9回埼玉県公募公債 (5年)		0.254	1,000,000	1,001,990	2019/1/28
平成20年度第1回福岡県公募公債		1.94	100,000	100,554	2018/6/20
平成20年度第5回福岡県公募公債		1.67	100,000	101,069	2018/10/30
平成20年度第8回福岡県公募公債		1.59	200,000	202,512	2018/12/25
平成20年度第10回福岡県公募公債		1.5	100,000	101,433	2019/2/26
平成25年度第5回福岡県公募公債		0.25	800,000	800,976	2018/9/26
平成20年度第1回新潟県公募公債		1.73	100,000	101,239	2018/11/27
平成20年度第2回新潟県公募公債		1.52	100,000	101,457	2019/2/27
第60回共同発行市場公募地方債		1.49	1,010,000	1,010,686	2018/3/23
第61回共同発行市場公募地方債		1.55	350,000	350,728	2018/4/25
第62回共同発行市場公募地方債		1.74	2,890,000	2,900,837	2018/5/25
第65回共同発行市場公募地方債		1.62	100,000	100,744	2018/8/24
第66回共同発行市場公募地方債		1.55	100,000	100,845	2018/9/25
第67回共同発行市場公募地方債		1.5	600,000	605,622	2018/10/25
第68回共同発行市場公募地方債		1.69	1,871,200	1,893,411	2018/11/22
第69回共同発行市場公募地方債		1.56	1,084,000	1,097,354	2018/12/25
第70回共同発行市場公募地方債		1.42	400,000	404,940	2019/1/25
第71回共同発行市場公募地方債		1.51	600,000	608,634	2019/2/25
平成20年度第1回堺市公募公債		1.59	100,000	101,231	2018/12/19
平成20年度第1回栃木県公募公債		1.73	900,000	911,187	2018/11/28
平成25年度第1回奈良県公募公債		0.23	445,000	445,649	2018/11/29
平成20年度第1回浜松市公募公債		1.71	247,000	250,023	2018/11/27
平成19年度第13回大阪市公募公債		1.61	784,000	784,337	2018/3/16
平成20年度第7回大阪市公募公債		1.73	246,000	249,276	2018/12/17
平成25年度第5回大阪市公募公債 (5年)		0.245	200,000	200,306	2018/11/22
平成25年度第7回大阪市公募公債 (5年)		0.244	100,000	100,188	2019/1/24
第1回名古屋市公募公債 (6年)		0.283	200,000	200,144	2018/6/20
第18回名古屋市公募公債 (5年)		0.183	2,300,000	2,300,138	2018/3/20
第465回名古屋市公募公債 (10年)		1.57	450,000	455,485	2018/12/20
平成20年度第4回京都市公募公債		1.54	430,000	436,329	2019/2/26
平成25年度第3回京都市公募公債		0.312	1,100,000	1,101,727	2018/9/27
平成20年度第3回神戸市公募公債		1.76	100,000	100,659	2018/7/23
平成25年度第4回神戸市公募公債 (5年)		0.312	100,000	100,123	2018/8/16
平成25年度第10回神戸市公募公債 (5年)		0.229	1,200,000	1,201,920	2018/12/25
平成20年度第2回横浜市公募公債		1.92	500,000	502,735	2018/6/20
平成20年度第3回横浜市公募公債		1.56	300,000	302,316	2018/9/7
平成20年度第4回横浜市公募公債		1.71	200,000	202,346	2018/11/16
平成20年度第5回横浜市公募公債		1.58	100,000	101,223	2018/12/20
平成20年度第6回横浜市公募公債		1.51	1,200,000	1,216,788	2019/2/15
平成19年度第7回札幌市公募公債		1.48	550,000	550,302	2018/3/20
平成24年度第12回札幌市公募公債 (5年)		0.14	1,600,000	1,600,064	2018/3/20
平成25年度第2回札幌市公募公債 (5年)		0.31	470,000	470,380	2018/6/20
平成25年度第7回札幌市公募公債 (5年)		0.22	220,000	220,330	2018/12/20
平成19年度第5回福岡市公募公債		1.49	1,074,800	1,075,745	2018/3/28
平成20年度第3回福岡市公募公債		1.52	100,000	100,433	2018/6/20
平成20年度第5回福岡市公募公債		1.57	100,000	100,978	2018/10/24
平成24年度第7回福岡市公募公債 (5年)		0.137	100,000	100,002	2018/3/16
平成25年度第2回福岡市公募公債 (5年)		0.35	107,000	107,131	2018/7/25

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
平成25年度第3回福岡市公募公債（5年）	0.31	300,000	300,465	2018/9/26
平成25年度第5回福岡市公募公債（5年）	0.24	700,000	701,190	2018/12/27
平成20年度第1回千葉市公募公債	1.55	220,000	220,457	2018/4/25
平成20年度第1回徳島県公募公債	1.73	270,300	273,659	2018/11/28
第724回徳島県私募債	1.59	1,000,000	1,001,070	2018/3/31
小 計		35,944,300	36,138,502	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第2回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	500,000	505,690	2018/11/16
第4回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）	0.4	600,000	600,138	2018/3/26
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.117	2,000,000	2,000,620	2018/5/23
第1回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.6	200,500	202,809	2018/11/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	800,000	808,960	2018/12/17
第17回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.257	400,000	400,776	2018/11/9
第54回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	622,000	622,410	2018/3/23
第58回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	140,000	140,562	2018/5/30
第62回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	1,034,000	1,041,196	2018/7/31
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	560,000	565,969	2018/10/31
第69回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	200,000	202,384	2018/11/28
第71回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	559,000	565,439	2018/12/25
第73回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	125,000	126,500	2019/1/30
第75回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	315,000	319,095	2019/2/27
第3回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	100,000	101,109	2018/12/14
第883回政府保証公営企業債券	1.4	618,000	618,309	2018/3/19
第884回政府保証公営企業債券	1.4	100,000	100,164	2018/4/17
第3回政府保証阪神高速道路株式会社債券	1.4	109,000	109,054	2018/3/19
第14回政府保証中部国際空港債券	0.4	200,000	200,000	2018/3/7
第12回政府保証東日本高速道路債券	1.4	101,000	101,078	2018/3/26
第13回政府保証東日本高速道路債券	1.6	103,000	104,043	2018/10/19
第31回政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	1,000,000	1,000,530	2018/8/3
小 計		10,386,500	10,436,840	
合 計		46,330,800	46,575,342	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。



# 運用報告書

## 親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第8期  
(決算日：2017年9月6日)

しんきん公共債マザーファンドの第8期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比	券率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%		%	百万円
4期(2013年9月6日)	11,063		0.9		99.7	4,009
5期(2014年9月8日)	11,420		3.2		99.2	5,965
6期(2015年9月7日)	11,590		1.5		99.8	8,194
7期(2016年9月6日)	11,880		2.5		99.8	9,707
8期(2017年9月6日)	11,873		△0.1		99.3	14,719

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比	券率
		騰落	率		
(期首) 2016年9月6日	円		%		%
9月末	11,880		—		99.8
10月末	11,894		0.1		99.4
11月末	11,888		0.1		99.7
12月末	11,843		△0.3		98.9
2017年1月末	11,827		△0.4		99.6
2月末	11,797		△0.7		99.7
3月末	11,827		△0.4		99.2
4月末	11,817		△0.5		99.6
5月末	11,859		△0.2		99.5
6月末	11,832		△0.4		99.8
7月末	11,799		△0.7		99.2
8月末	11,806		△0.6		99.5
9月末	11,867		△0.1		99.3
(期末) 2017年9月6日	円		%		%
	11,873		△0.1		99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○第8期の運用経過等（2016年9月7日～2017年9月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。  
 当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日本銀行（日銀）が、10年国債を対象に利回りを指定して買い入れる指し値オペ（公開市場操作）を実施したことを受け、債券市場が落ち着きを取り戻したこと。
- ・日銀が、国債買入オペで金額を増額させるなど、国内金利の上昇を抑制する姿勢を示したことで、国内長期金利が低位安定で推移したこと。
- ・地政学リスクへの懸念が高まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まったこと。

<下落要因>

- ・米国で将来的にインフレ率が高まるとの見方や、米国の利上げ決定および政策金利見通しの引き上げから米国長期金利が大幅に上昇（債券価格は下落）したことを背景に、国内長期金利が上昇したこと。
- ・日銀による金融緩和策の縮小が意識されたことに加え、地方銀行（地銀）の債券保有の規制強化報道を嫌気し、長期金利が上昇したこと。

## ＜投資環境＞

(2016年9月～11月)

当期の国内債券市場は、米国の早期利上げ観測から、米国長期金利が上昇したことや、国内株式の上昇を受け債券市場への逃避需要が後退したことなどから、長期金利が上昇して始まりました。9月21日に日銀は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、金融市場調節の操作目標をマネタリーベースから長短金利に変更しました。長期金利の水準のめどをゼロ%としたため、長期金利は一時0.005%とプラス圏に浮上しました。

また、日銀が10月から超長期国債の買入れを減らす方針を9月末に発表しましたが、減額幅が小幅にとどまったことに加え、10月の10年国債入札が順調な結果となったことから買い安心感が広がりました。ただし、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、相場このう着感が強まりました。その後、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる巨額のインフラ投資や減税などで、財政が悪化するとの懸念が広がったことや、インフレ率が高まるとの見方から米国長期金利が大幅に上昇したことを背景に、国内の長期金利はプラス圏に浮上しました。もっとも、日銀が、11月17日に初めて固定金利で無制限に国債を買い入れる指し値オペを実施し、イールドカーブの上昇を抑制する姿勢を示したことから、国内債券の利回り上昇は一服しました。

(2016年12月～2017年3月)

12月に入り、株価の反発など投資家のリスク選好が強まり、債券市場は再び軟調な動きに戻りました。長期金利（新発10年国債利回り）は、約10か月ぶりに0.05%まで上昇しました。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）が、利上げを決定するとともに、政策金利見通しを引き上げたことから、米国金利が大きく上昇したことを受け、国内の長期金利は一時10か月半ぶりに0.10%をつけました。

年明けは、国内株式が2016年来高値を更新するなど、投資家のリスク選好姿勢が広がる中、安全資産とされる国債は売り優勢で始まりました。

2月に入り、日銀が、国債買入れを減額させるのではないかと、また、国内金利の上昇を容認するのではないかと懸念から、債券市場が不安定になり、3日には、長期金利（新発10年国債利回り）は一時0.15%まで上昇しました。ただし、日銀が、10年国債を対象に利回りを指定して買い入れる指し値オペを実施したことを受け、落ち着きを取り戻す動きになりました。その後も日銀が、国債買入オペで金額を増額させるなど、国内金利の上昇を抑制する姿勢を示したことが安心材料となり、長期金利は0.1%をやや下回る水準で推移しました。

(2017年4月～6月)

4月の債券市場は、地政学リスクなどを背景に堅調な動き（価格上昇、利回り低下）になりました。北朝鮮の弾道ミサイル発射をきっかけとした米朝関係の緊迫化に加え、米軍が、化学兵器を使用したとみられるシリアの空軍基地に巡航ミサイルを発射したことを受け、地政学リスクへの懸念が強まり、安全資産とされる国債を買う動きが強まりました。地政学リスクやフランス大統領選挙への警戒感が広がる中、19日には、国内の長期金利（新発10年国債利回り）は0.0%まで低下しました。

5月の債券市場は、上旬は、日銀が国債買入オペで、残存期間「3年超5年以下」の買入額を減額したことや、堅調な株価を背景に、やや軟調な動きになりました。7日のフランス大統領選挙で、親欧州連合（EU）のマクロン氏が勝利したことや米国利上げ観測を背景に、11日には、長期金利（新発10年国債利回り）は、一時0.05%と約1か月ぶりの水準まで上昇しました。

6月は、米国経済指標を好感し、株価が上昇したことを受け、国内債券は売りが優勢（価格下落、利回り上昇）となりました。さらに、日銀が出口戦略（異例の金融緩和政策の終了）について、時期尚早との立場から対話路線に変更するとの報道を受け、遠い将来ながら金融緩和策の縮小が意識されたことに加え、地銀の債券保有の規制強化報道を嫌気し、8日には長期金利は一時0.075%まで上昇しました。

(2017年7月～9月)

7月の債券市場は、一旦、金利上昇圧力が強まったものの、日銀が、金利上昇を抑制する姿勢を示したこと

から、落ち着きを取り戻しました。米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した6月の米国製造業景況感指数が、2014年8月以来2年10か月ぶりの高水準となったことで、米国景気の先行き不透明感が後退したことに加え、欧州中央銀行（ECB）が近く金融緩和策の「出口」に向かうとの観測などから、欧米金利が上昇したことを受け、国内の長期金利（新発10年国債利回り）は、7日に一時0.105%まで上昇しました。ただし、日銀が指し値オペで長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したことを受け、0.085%程度まで低下しました。その後も、日銀が、3年超5年以下の国債買入額を増額したことから、債券市場はやや落ち着きを取り戻し、長期金利はじりじりと低下する動きになりました。ECBが量的緩和の縮小などを慎重に進めるとの見方や、日銀が、金融政策の現状維持を決め、強力な金融緩和政策を堅持する姿勢を示したことも安心材料になりました。

8月は、長期金利（新発10年国債利回り）は0.065%～0.070%の非常に狭いレンジでの動きが続きました。ただ、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したと伝えられたことを受け、地政学リスクが強まり、長期金利は低下に転じました。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、低インフレの長期化の可能性が指摘され、米国の利上げペースが鈍るとの見方が広がり、米国金利が低下したことも、国内金利を押し下げました。29日には、北朝鮮のミサイル発射を受け、約4か月ぶりにゼロ%まで低下しました。9月に入っても、北朝鮮動向から国内金利は低下傾向を強めました。

2017年9月6日現在、長期金利は、0.005%程度で推移しています。

### ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、主に国債、共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2017年9月6日現在、国債の組入比率は8.5%、地方債の組入比率は88.8%、財投機関債等の組入比率は1.9%となりました。

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に地方債・国債および財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,838円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年9月7日～2017年9月6日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	地方債証券	5,192,091	—
	特殊債券	—	205,682

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月7日～2017年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月6日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,198,000 ( 50,000)	1,257,099 ( 52,670)	8.5 ( 0.4)	— (—)	3.7 (—)	4.8 ( 0.4)	— (—)
地方債証券	12,791,000 (12,791,000)	13,077,343 (13,077,343)	88.8 (88.8)	— (—)	72.4 (72.4)	16.4 (16.4)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	277,000 ( 277,000)	279,740 ( 279,740)	1.9 ( 1.9)	— (—)	1.8 ( 1.8)	0.1 ( 0.1)	— (—)
合 計	14,266,000 (13,118,000)	14,614,183 (13,409,754)	99.3 (91.1)	— (—)	77.9 (74.2)	21.3 (16.9)	— (—)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
	%	千円	千円		
<b>国債証券</b>					
第306回利付国債 (10年)	1.4	23,000	23,910		2020/3/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	100,000	104,452		2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	45,000	47,314		2021/3/20
第314回利付国債 (10年)	1.1	5,000	5,221		2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	36,000	37,840		2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	60,000	63,030		2021/9/20
第318回利付国債 (10年)	1.0	129,000	134,990		2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	50,000	52,670		2021/12/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	130,000	136,384		2021/12/20
第324回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,499		2022/6/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	60,000	62,631		2022/12/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	400,000	421,420		2023/6/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	60,000	62,734		2023/12/20
小 計		1,198,000	1,257,099		
<b>地方債証券</b>					
第765回東京都公募公債	0.21	200,000	201,886		2027/3/19
第768回東京都公募公債	0.185	200,000	201,354		2027/6/18
第337回大阪府公募公債 (10年)	1.44	12,000	12,449		2020/4/28
第338回大阪府公募公債 (10年)	1.43	3,000	3,115		2020/5/28
第414回大阪府公募公債 (10年)	0.037	300,000	297,321		2026/11/27

しんきん公共債マザーファンド ー第8期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地方債証券					
第415回大阪府公募公債 (10年)		0.142	300,000	300,054	2026/12/25
第421回大阪府公募公債 (10年)		0.178	100,000	100,270	2027/6/29
平成22年度第5回京都府公募公債		1.26	42,500	44,247	2020/12/21
平成27年度第18回兵庫県公募公債		0.125	100,000	100,168	2026/3/19
平成22年度第1回静岡県公募公債		1.455	4,000	4,151	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債		1.315	5,000	5,182	2020/6/24
平成22年度第16回愛知県公募公債 (10年)		1.245	24,000	25,005	2021/1/28
平成22年度第3回広島県公募公債		1.08	5,000	5,163	2020/9/24
平成22年度第6回広島県公募公債		1.26	24,000	25,015	2021/1/25
平成23年度第1回広島県公募公債		1.19	32,000	33,404	2021/5/27
平成28年度第5回広島県公募公債		0.18	350,000	351,620	2027/1/25
第83回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	103,533	2020/2/25
第84回共同発行市場公募地方債		1.38	100,000	103,490	2020/3/25
第85回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	103,761	2020/4/24
第86回共同発行市場公募地方債		1.35	110,000	114,001	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債		1.29	110,000	113,942	2020/6/25
第88回共同発行市場公募地方債		1.17	129,500	133,826	2020/7/24
第89回共同発行市場公募地方債		1.04	101,000	104,086	2020/8/25
第90回共同発行市場公募地方債		1.12	130,000	134,403	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債		0.9	162,000	166,508	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債		1.03	108,000	111,545	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債		1.25	104,000	108,256	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債		1.24	105,000	109,372	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債		1.28	9,500	9,918	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債		1.29	88,000	91,995	2021/3/25
第97回共同発行市場公募地方債		1.38	7,000	7,347	2021/4/23
第98回共同発行市場公募地方債		1.18	5,000	5,217	2021/5/25
第99回共同発行市場公募地方債		1.17	4,000	4,176	2021/6/25
第100回共同発行市場公募地方債		1.21	71,000	74,302	2021/7/23
第101回共同発行市場公募地方債		1.05	52,000	54,145	2021/8/25
第102回共同発行市場公募地方債		1.03	85,000	88,510	2021/9/24
第108回共同発行市場公募地方債		1.01	138,600	144,900	2022/3/25
第109回共同発行市場公募地方債		1.05	150,000	157,222	2022/4/25
第110回共同発行市場公募地方債		0.89	30,000	31,244	2022/5/25
第111回共同発行市場公募地方債		0.89	50,000	52,110	2022/6/24
第112回共同発行市場公募地方債		0.84	100,000	104,059	2022/7/25
第114回共同発行市場公募地方債		0.82	100,000	104,109	2022/9/22
第115回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	104,070	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	104,128	2022/11/25
第118回共同発行市場公募地方債		0.84	10,900	11,388	2023/1/25
第120回共同発行市場公募地方債		0.68	40,000	41,496	2023/3/24
第121回共同発行市場公募地方債		0.57	10,000	10,317	2023/4/25
第126回共同発行市場公募地方債		0.81	210,000	220,161	2023/9/25
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	90,000	93,605	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債		0.71	20,000	20,875	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	39,000	40,611	2024/2/23
第132回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	312,555	2024/3/25



しんきん公共債マザーファンド ー第8期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
<b>地方債証券</b>					
第134回共同発行市場公募地方債		0.674	250,000	260,872	2024/5/24
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	208,606	2024/6/25
第136回共同発行市場公募地方債		0.611	300,000	312,069	2024/7/25
第137回共同発行市場公募地方債		0.566	200,000	207,436	2024/8/23
第138回共同発行市場公募地方債		0.554	500,000	518,405	2024/9/25
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	200,000	207,246	2024/10/25
第140回共同発行市場公募地方債		0.505	200,000	206,786	2024/11/25
第146回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	415,448	2025/5/23
第147回共同発行市場公募地方債		0.548	200,000	207,656	2025/6/25
第148回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	414,980	2025/7/25
第149回共同発行市場公募地方債		0.5	500,000	516,825	2025/8/25
第150回共同発行市場公募地方債		0.51	200,000	206,880	2025/9/25
第156回共同発行市場公募地方債		0.1	200,000	200,000	2026/3/25
第159回共同発行市場公募地方債		0.07	200,000	199,302	2026/6/25
第160回共同発行市場公募地方債		0.05	100,000	99,472	2026/7/24
第161回共同発行市場公募地方債		0.06	100,000	99,512	2026/8/25
第162回共同発行市場公募地方債		0.105	600,000	599,190	2026/9/25
第163回共同発行市場公募地方債		0.06	100,000	99,458	2026/10/23
第165回共同発行市場公募地方債		0.145	100,000	100,138	2026/12/25
第166回共同発行市場公募地方債		0.18	100,000	100,463	2027/1/25
第167回共同発行市場公募地方債		0.245	430,000	434,622	2027/2/25
第169回共同発行市場公募地方債		0.205	1,100,000	1,107,315	2027/4/23
第170回共同発行市場公募地方債		0.18	210,000	210,905	2027/5/25
第171回共同発行市場公募地方債		0.185	100,000	100,435	2027/6/25
第172回共同発行市場公募地方債		0.225	900,000	907,011	2027/7/23
第473回名古屋市長公債(10年)		1.29	20,000	20,840	2020/12/18
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	5,000	5,177	2020/2/25
平成28年度第3回横浜市公募公債		0.065	100,000	99,503	2026/10/23
平成21年度ハ号埼玉県公債		1.37	5,000	5,184	2020/5/26
小	計		12,791,000	13,077,343	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
第81回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.145	22,000	22,200	2026/2/16
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	7,000	7,262	2020/6/30
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	2,000	2,074	2020/4/17
第40回政府保証日本政策金融公庫債券		0.02	46,000	45,939	2026/3/13
第80回地方公共団体金融機構債券		0.385	100,000	102,263	2026/1/28
第82回地方公共団体金融機構債券		0.12	100,000	100,000	2026/3/27
小	計		277,000	279,740	
合	計		14,266,000	14,614,183	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,614,183	99.3
コール・ローン等、その他	105,484	0.7
投資信託財産総額	14,719,667	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,719,667,659
コール・ローン等	99,060,728
公社債(評価額)	14,614,183,477
未収利息	6,399,632
前払費用	23,822
(B) 負債	236
未払利息	183
その他未払費用	53
(C) 純資産総額(A-B)	14,719,667,423
元本	12,397,886,815
次期繰越損益金	2,321,780,608
(D) 受益権総口数	12,397,886,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,873円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,172,024,941円、期中追加設定元本額は4,225,861,874円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん公共債ファンド12,397,886,815円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,1873円です。

## ○損益の状況 (2016年9月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,708,959
受取利息	70,846,740
支払利息	△ 137,781
(B) 有価証券売買損益	△ 59,016,692
売買益	24,864,300
売買損	△ 83,880,992
(C) 保管費用等	△ 7,467
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,684,800
(E) 前期繰越損益金	1,535,957,682
(F) 追加信託差損益金	774,138,126
(G) 計(D+E+F)	2,321,780,608
次期繰越損益金(G)	2,321,780,608

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん短期国内債券マザーファンド

第8期

(決算日：2017年8月14日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第8期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2013年8月13日)	10,039	0.1	10,034	0.1	82.4	—	4,735
5期(2014年8月13日)	10,044	0.0	10,041	0.1	91.0	—	25,167
6期(2015年8月13日)	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—	19,316
7期(2016年8月15日)	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—	47,762
8期(2017年8月14日)	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	—	42,427

(注1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2016年8月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,047	—	10,050	—	93.0	—
8月末	10,047	0.0	10,050	△0.0	94.6	—
9月末	10,046	△0.0	10,049	△0.0	77.0	—
10月末	10,046	△0.0	10,049	△0.0	76.7	—
11月末	10,044	△0.0	10,049	△0.0	77.8	—
12月末	10,043	△0.0	10,048	△0.0	82.5	—
2017年1月末	10,042	△0.0	10,048	△0.0	88.0	—
2月末	10,039	△0.1	10,048	△0.0	88.0	—
3月末	10,036	△0.1	10,047	△0.0	94.9	—
4月末	10,038	△0.1	10,047	△0.0	90.0	—
5月末	10,037	△0.1	10,046	△0.0	93.6	—
6月末	10,036	△0.1	10,046	△0.0	92.1	—
7月末	10,037	△0.1	10,045	△0.0	89.6	—
(期末) 2017年8月14日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	—

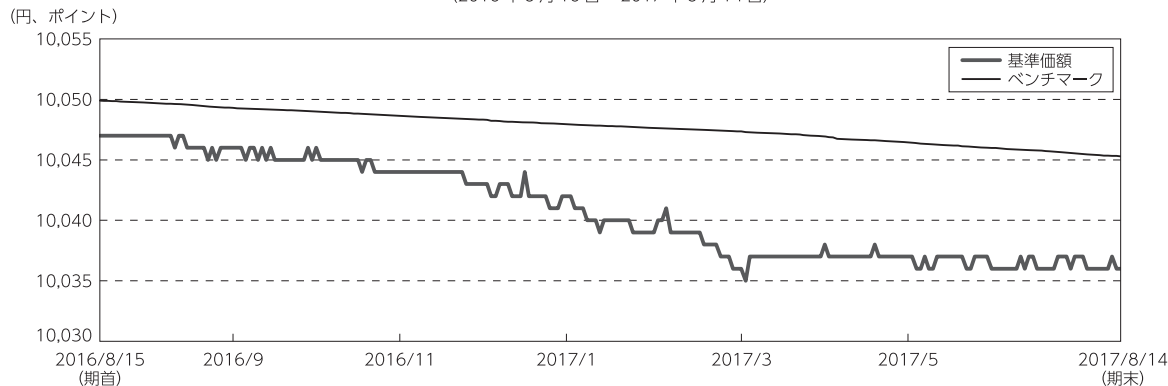
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第8期の運用経過等 (2016年8月16日～2017年8月14日)

<当期中の基準価額等の推移>

当期中の基準価額とベンチマークの推移  
(2016年8月16日～2017年8月14日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日銀による国債買入オペレーションによって需給がひっ迫したこと。
- ・四半期末に向けた短期債券への投資需要が高まったこと。

<下落要因>

- ・日銀による国債買入オペレーションの減額が懸念されたこと。
- ・異次元金融緩和の早期縮小が懸念されたこと。

<投資環境>

2016年1月末に行われた日銀金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入が決定されて以降、国庫短期証券3か月物の金利はマイナス利回りでの推移が継続しており、当期中は、おおむね $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.45\%$ 程度での推移でした。

<当ファンドのポートフォリオ>

国庫短期証券3か月物の利回りが $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.45\%$ 程度での推移が続いたことから、当ファンドにおいては、国庫短期証券3か月物よりマイナス金利幅が浅い残存1年以内の政府保証債や、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2017年8月14日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは、0.47年程度となっています。

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は、 $\Delta 0.1\%$ となりました。

当ファンドは、原則、期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）をやや下回る水準となりました。

### ＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後もこの基本方針に従い、運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年8月16日～2017年8月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	—	7,001,850 (4,000,000)
	地方債証券	62,777,793	18,806,464 (35,001,850)
	特殊債券	19,897,395	9,469,197 (12,523,100)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年8月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年8月14日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	29,153,000 (29,153,000)	29,297,483 (29,297,483)	69.1 (69.1)	— (—)	— (—)	— (—)	69.1 (69.1)
特殊債券 (除く金融債)	10,313,000 (10,313,000)	10,361,241 (10,361,241)	24.4 (24.4)	— (—)	— (—)	— (—)	24.4 (24.4)
合 計	39,466,000 (39,466,000)	39,658,724 (39,658,724)	93.5 (93.5)	— (—)	— (—)	— (—)	93.5 (93.5)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



しんきん短期国内債券マザーファンド－第8期－

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第1回東京都公募公債(6年)		0.32	550,000	551,441	2018/6/20
第649回東京都公募公債		1.73	100,000	100,175	2017/9/20
第652回東京都公募公債		1.69	315,000	316,852	2017/12/20
第653回東京都公募公債		1.54	100,000	100,536	2017/12/20
第654回東京都公募公債		1.58	550,000	553,025	2017/12/20
第655回東京都公募公債		1.42	250,000	252,105	2018/3/20
第657回東京都公募公債		1.81	800,000	808,600	2018/3/20
平成19年度第4回静岡県公募公債		1.94	130,000	130,097	2017/8/28
平成19年度第6回静岡県公募公債		1.85	100,000	100,363	2017/10/25
平成19年度第7回静岡県公募公債		1.81	100,000	100,523	2017/11/28
平成24年度第8回静岡県公募公債(5年)		0.236	450,000	450,180	2017/10/18
平成19年度第3回愛知県公募公債(10年)		1.89	500,000	500,075	2017/8/17
平成19年度第6回愛知県公募公債(10年)		1.55	350,000	352,614	2018/2/7
平成19年度第3回広島県公募公債		1.63	700,000	705,096	2018/1/25
平成24年度第6回広島県公募公債(5年)		0.19	1,200,000	1,201,164	2018/2/28
平成19年度第5回埼玉県公募公債		1.81	100,000	100,527	2017/11/29
平成19年度第6回埼玉県公募公債		1.63	800,000	806,000	2018/1/30
平成24年度第8回埼玉県公募公債(5年)		0.21	1,100,000	1,100,803	2017/12/28
平成19年度第8回福岡県公募公債		1.62	303,000	304,708	2017/12/20
平成24年度第7回福岡県公募公債		0.19	600,000	600,306	2017/11/27
平成24年度第8回福岡県公募公債		0.26	154,300	154,245	2017/12/21
平成24年度第10回福岡県公募公債		0.18	100,000	100,077	2018/1/29
第55回共同発行市場公募地方債		1.85	200,000	200,726	2017/10/25
第56回共同発行市場公募地方債		1.72	950,000	954,531	2017/11/24
第57回共同発行市場公募地方債		1.65	1,706,200	1,716,368	2017/12/25
第58回共同発行市場公募地方債		1.59	1,850,500	1,863,620	2018/1/25
第59回共同発行市場公募地方債		1.57	1,642,100	1,655,630	2018/2/23
第60回共同発行市場公募地方債		1.49	1,010,000	1,019,059	2018/3/23
第61回共同発行市場公募地方債		1.55	350,000	353,738	2018/4/25
平成19年度第1回堺市公募公債		1.73	500,000	502,990	2017/12/19
平成19年度第13回大阪市公募公債		1.61	784,000	791,346	2018/3/16
第18回名古屋市公募公債(5年)		0.183	2,300,000	2,302,231	2018/3/20
第461回名古屋市公募公債(10年)		1.71	1,500,000	1,508,940	2017/12/20
平成19年度第2回京都市公募公債		1.74	973,000	979,217	2017/12/27
平成19年度第4回京都市公募公債		1.62	290,100	292,609	2018/2/26
平成19年度第6回横浜市公募公債		1.58	150,000	150,825	2017/12/20
平成19年度第5回横浜市公募公債		1.62	100,000	100,564	2017/12/20
平成19年度第3回札幌市公募公債		1.77	150,000	150,268	2017/9/20
平成19年度第4回札幌市公募公債		1.64	100,000	100,165	2017/9/20
平成19年度第7回札幌市公募公債		1.48	550,000	554,829	2018/3/20
平成24年度第8回札幌市公募公債(5年)		0.2	300,000	300,195	2017/12/20
平成24年度第12回札幌市公募公債(5年)		0.14	1,600,000	1,601,232	2018/3/20
平成19年度第3回福岡市公募公債		1.87	100,000	100,362	2017/10/24
平成19年度第5回福岡市公募公債		1.49	1,074,800	1,084,655	2018/3/28
平成24年度第3回福岡市公募公債(5年)		0.25	400,000	400,116	2017/9/28
平成24年度第5回福岡市公募公債(5年)		0.19	700,000	700,455	2017/12/26

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第8期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成24年度第7回福岡市公募公債 (5年)		0.137	100,000	100,074	2018/3/16
平成19年度第2回千葉市公募公債		1.87	100,000	100,372	2017/10/26
平成20年度第1回千葉市公募公債		1.55	220,000	222,340	2018/4/25
平成19年度第1回岡山県公募公債 (10年)		1.72	100,000	100,505	2017/11/30
小 計			29,153,000	29,297,483	
特殊債券(除く金融債)					
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券 (6年)		0.4	800,000	800,984	2017/11/29
第3回政府保証地方公共団体金融機構債券 (6年)		0.4	500,000	500,980	2018/1/30
第4回政府保証地方公共団体金融機構債券 (6年)		0.4	600,000	601,560	2018/3/26
第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.151	900,000	900,405	2017/11/17
第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債		0.117	2,000,000	2,002,180	2018/5/23
第12回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.4	400,000	400,432	2017/11/16
第44回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	400,000	402,036	2017/11/30
第47回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	500,000	502,815	2017/12/27
第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.5	400,000	402,836	2018/1/31
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	430,000	433,784	2018/2/28
第54回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	622,000	627,361	2018/3/23
第62回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	1,034,000	1,051,143	2018/7/31
第882回政府保証公営企業債券		1.6	100,000	100,840	2018/2/19
第883回政府保証公営企業債券		1.4	417,000	420,531	2018/3/19
第3回政府保証阪神高速道路株式会社債券		1.4	109,000	109,923	2018/3/19
第53回政府保証関西国際空港債券		1.5	100,000	100,679	2018/1/24
第14回政府保証中部国際空港債券		0.4	200,000	200,476	2018/3/7
第193回政府保証預金保険機構債		0.2	500,000	500,200	2017/10/20
第194回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,041	2017/12/15
第12回政府保証東日本高速道路債券		1.4	101,000	101,882	2018/3/26
第17回政府保証中日本高速道路債券		1.7	100,000	100,150	2017/9/15
小 計			10,313,000	10,361,241	
合 計			39,466,000	39,658,724	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,658,724	% 78.6
コール・ローン等、その他	10,769,130	21.4
投資信託財産総額	50,427,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第8期ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,427,854,205
コール・ローン等	3,594,965,294
公社債(評価額)	39,658,724,667
未収入金	7,000,863,172
未収利息	148,547,332
前払費用	24,753,740
(B) 負債	8,000,023,168
未払解約金	8,000,000,000
未払利息	7,790
その他未払費用	15,378
(C) 純資産総額(A-B)	42,427,831,037
元本	42,274,430,441
次期繰越損益金	153,400,596
(D) 受益権総口数	42,274,430,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,036円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は47,540,842,394円、期中追加設定元本額は42,827,411,087円、期中一部解約元本額は48,093,823,040円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん225ベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)8,035,424,516円、しんきん225ベア・スペシャルIV(適格機関投資家限定)923,168,655円、しんきん225ベア・スペシャルIII(適格機関投資家限定)722,701,427円、しんきんTOPIXベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)11,962,126,865円、しんきん225ベア・ファンド687,288,897円、しんきん日経ターゲット115プラス(限定追加型)124,371,098円、しんきん国内債券ベア・スペシャル(適格機関投資家限定)19,819,348,983円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0036円です。

○損益の状況 (2016年8月16日~2017年8月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	559,073,366
受取利息	565,731,528
支払利息	△ 6,658,162
(B) 有価証券売買損益	△612,369,321
売買損	△612,369,321
(C) 保管費用等	△ 450,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 53,746,881
(E) 前期繰越損益金	222,097,353
(F) 追加信託差損益金	183,088,913
(G) 解約差損益金	△198,038,789
(H) 計(D+E+F+G)	153,400,596
次期繰越損益金(H)	153,400,596

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。